



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <http://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田口 三昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|-----|--------|-------|--------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 308,846 | 4.8 | 34,941 | △10.2 | 35,690 | △6.8 | 28,196 | △6.5 |
| 29年3月期第2四半期 | 294,569 | 8.0 | 38,904 | 24.9 | 38,291 | 15.3 | 30,170 | 32.5 |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 37,343百万円 (77.6%) 29年3月期第2四半期 21,028百万円 (△0.6%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 128.35 | 128.31 |
| 29年3月期第2四半期 | 137.34 | 137.30 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|---------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 499,952 | 371,113 | 74.1 |
| 29年3月期 | 488,032 | 348,784 | 71.3 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 370,240百万円 29年3月期 348,106百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 12.00 | — | 70.00 | 82.00 |
| 30年3月期 | — | 12.00 | — | — | — |
| 30年3月期(予想) | — | — | — | 12.00 | 24.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期の期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づき安定配当部分を記載しております。平成30年3月期の期末配当金につきましては連結業績を勘案したうえで、別途決議する予定です。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 620,000 | △0.0 | 57,000 | △9.9 | 58,000 | △8.4 | 40,000 | △9.4 | 182.07 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期2Q | 222,000,000株 | 29年3月期 | 222,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 2,298,975株 | 29年3月期 | 2,334,579株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期2Q | 219,680,633株 | 29年3月期2Q | 219,677,540株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料 P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成29年11月7日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、国内においては個人消費の回復や企業収益の改善などにより緩やかな回復傾向で推移したものの、経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。海外においては、個人消費は堅調に推移しましたが、社会情勢の不透明感などが消費に影響を与えました。

このような環境のなか、当社グループは、平成27年4月にスタートした3ヵ年の中期計画を推進しています。ビジョンである「NEXT STAGE 挑戦・成長・進化」のもと、中長期的な成長に向けて、IP (Intellectual Property: キャラクターなどの知的財産) を最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」の強化に向け、新規IPの創出育成やターゲットの拡大、新たな事業の拡大などの施策を推進しました。また、海外において展開するIPや事業領域及びエリアの拡大に取り組みしました。

当第2四半期連結累計期間につきましては、スマートフォン向けゲームアプリケーションなどのネットワークコンテンツが国内外で好調に推移したほか、各事業の主力IP商品・サービスが好調に推移し、売上高は前年同期を上回りましたが、商品・サービスの発売タイミングやプロダクトミックスの違いなどから利益面は前年同期に及びませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高308,846百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益34,941百万円(前年同期比10.2%減)、経常利益35,690百万円(前年同期比6.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益28,196百万円(前年同期比6.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの一部の区分を変更しており、前年同期比較においては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、国内において「仮面ライダー」シリーズや「スーパー戦隊」シリーズ、「ドラゴンボール」シリーズなどの定番IP商品の好調が継続したほか、「機動戦士ガンダム」シリーズの商品がプラモデルを中心に安定的に推移しました。また、大人層などに向けたターゲット拡大の取り組みを強化したほか、IPラインナップ拡充に取り組むなどIP軸戦略強化に向けた施策を実施しました。海外においては、アジア地域において「機動戦士ガンダム」シリーズの商品や大人層向けのコレクション性の高い玩具などが人気となりました。欧米地域では、「Power Rangers (パワーレンジャー)」シリーズの商品が堅調に推移しました。しかしながら、トイホビー事業全体では商品のプロダクトミックスの違いなどにより前年同期の業績を下回りました。

この結果、トイホビー事業における売上高は98,135百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント利益は5,557百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

[ネットワークエンターテインメント事業]

ネットワークエンターテインメント事業につきましては、スマートフォン向けゲームアプリケーションなどのネットワークコンテンツにおいて、ワールドワイド展開している「ドラゴンボールZ ドッカンバトル」や「ワンピース トレジャークルーズ」、国内の「アイドルマスター」シリーズなどの主力タイトルの好調が継続し収益に貢献しました。家庭用ゲームにおいては、欧米地域を中心に新作タイトル「TEKKEN (鉄拳) 7」が人気となったほか、既存タイトルのリピーター販売が好調に推移しました。アミューズメントビジネスでは、アミューズメント施設の国内既存店が順調に推移したほか、新店舗のオープンや新業態店舗の展開などの施策に取り組みました。業務用ゲームにおいては人気シリーズを中心に安定的な展開をはかったほか、新技術を融合した新たな取り組みとして、VRを活用した機器や施設の展開を積極的に推進しました。

この結果、ネットワークエンターテインメント事業における売上高は190,336百万円(前年同期比13.8%増)、セグメント利益は25,788百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

[映像音楽プロデュース事業]

映像音楽プロデュース事業につきましては、主に第3四半期連結会計期間以降に主力IPにおける新作と連動した商品展開を予定しているため、利益率の高い商品が人気となった前年同期の業績を下回りました。当第2四半期連結累計期間においては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！」シリーズ、「ガールズ&パンツァー」シリーズなどの主力IPの既存作品の商品展開を行うとともに、新作展開に向けた話題喚起をはかりました。また、「ラブライブ！」シリーズなどの作品に関連したライセンス収入などが収益に貢献しました。

この結果、映像音楽プロデュース事業における売上高は23,392百万円(前年同期比15.0%減)、セグメント利益は5,517百万円(前年同期比31.5%減)となりました。

[その他]

その他事業につきましては、グループのトイホビー、ネットワークエンターテインメント、映像音楽プロデューサーの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業、その他管理業務などを行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は12,894百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は218百万円(前年同期比62.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11,920百万円増加し499,952百万円となりました。これは主に土地を取得したことや配当金の支払い、投資有価証券の取得等により現金及び預金が59,254百万円減少したものの、商品及び製品が3,397百万円、仕掛品が8,936百万円、主に土地の取得により有形固定資産が36,430百万円、投資有価証券が19,706百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ10,409百万円減少し128,839百万円となりました。これは未払法人税等や未払賞与の減少等により、流動負債のその他が10,028百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ22,329百万円増加し371,113百万円となりました。これは主に配当金の支払額15,385百万円があったものの親会社株主に帰属する四半期純利益28,196百万円を計上したことにより利益剰余金が12,976百万円増加、その他有価証券評価差額金が6,177百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の71.3%から74.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間以降に年間最大の年末年始商戦を控えていること、今後の市場環境や各事業の動向における不透明な要素などを踏まえ、修正を行いません。

平成30年3月期は、平成27年4月よりスタートした中期計画の最終年度となり、平成30年4月より次期中期計画がスタートする予定です。平成30年3月期につきましては、これまでの成果と課題を踏まえ、次期中期計画に向け、重点戦略である「IP軸戦略の進化」「グローバル市場での成長」「ビジネスモデル革新への挑戦」をさらに強力で推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 205,516 | 146,262 |
| 受取手形及び売掛金 | 75,519 | 78,522 |
| 商品及び製品 | 14,466 | 17,864 |
| 仕掛品 | 28,823 | 37,759 |
| 原材料及び貯蔵品 | 3,398 | 3,592 |
| その他 | 30,512 | 35,176 |
| 貸倒引当金 | △453 | △632 |
| 流動資産合計 | 357,782 | 318,544 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 52,184 | 88,615 |
| 無形固定資産 | 9,686 | 9,376 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 39,202 | 58,909 |
| その他 | 30,837 | 26,047 |
| 貸倒引当金 | △1,662 | △1,539 |
| 投資その他の資産合計 | 68,378 | 83,417 |
| 固定資産合計 | 130,249 | 181,408 |
| 資産合計 | 488,032 | 499,952 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 64,173 | 64,775 |
| 引当金 | 3,463 | 2,110 |
| その他 | 58,473 | 48,445 |
| 流動負債合計 | 126,110 | 115,332 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付に係る負債 | 5,766 | 5,672 |
| その他 | 7,371 | 7,834 |
| 固定負債合計 | 13,138 | 13,507 |
| 負債合計 | 139,248 | 128,839 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,000 | 10,000 |
| 資本剰余金 | 52,064 | 52,164 |
| 利益剰余金 | 297,984 | 310,961 |
| 自己株式 | △2,423 | △2,386 |
| 株主資本合計 | 357,626 | 370,739 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,884 | 14,062 |
| 繰延ヘッジ損益 | 210 | 253 |
| 土地再評価差額金 | △5,693 | △5,867 |
| 為替換算調整勘定 | △8,725 | △6,022 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △3,195 | △2,925 |
| その他の包括利益累計額合計 | △9,519 | △499 |
| 新株予約権 | 99 | 99 |
| 非支配株主持分 | 577 | 773 |
| 純資産合計 | 348,784 | 371,113 |
| 負債純資産合計 | 488,032 | 499,952 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 294,569 | 308,846 |
| 売上原価 | 182,996 | 198,430 |
| 売上総利益 | 111,573 | 110,415 |
| 販売費及び一般管理費 | 72,669 | 75,474 |
| 営業利益 | 38,904 | 34,941 |
| 営業外収益 | | |
| 持分法による投資利益 | 366 | 462 |
| その他 | 643 | 1,048 |
| 営業外収益合計 | 1,009 | 1,510 |
| 営業外費用 | | |
| 為替差損 | 1,107 | — |
| 貸倒引当金繰入額 | 130 | 537 |
| その他 | 383 | 223 |
| 営業外費用合計 | 1,621 | 761 |
| 経常利益 | 38,291 | 35,690 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 170 | 45 |
| 投資有価証券売却益 | 71 | — |
| その他 | 33 | — |
| 特別利益合計 | 275 | 45 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 326 | 458 |
| その他 | 330 | 115 |
| 特別損失合計 | 656 | 574 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 37,910 | 35,162 |
| 法人税等 | 7,786 | 7,012 |
| 四半期純利益 | 30,123 | 28,149 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △46 | △47 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 30,170 | 28,196 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 30,123 | 28,149 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △1,118 | 5,997 |
| 繰延ヘッジ損益 | △337 | 42 |
| 為替換算調整勘定 | △7,898 | 2,702 |
| 退職給付に係る調整額 | 205 | 270 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 53 | 180 |
| その他の包括利益合計 | △9,095 | 9,194 |
| 四半期包括利益 | 21,028 | 37,343 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 21,074 | 37,390 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △46 | △47 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-------------|--------------------------------|----------------------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | トイホビー 事業 | ネットワー クエンター テインメン ト事業 | 映像音楽 プロデュー ス事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 99,109 | 164,951 | 25,968 | 290,029 | 4,540 | 294,569 | — | 294,569 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,683 | 2,309 | 1,535 | 8,529 | 8,515 | 17,044 | △17,044 | — |
| 計 | 103,792 | 167,261 | 27,504 | 298,558 | 13,056 | 311,614 | △17,044 | 294,569 |
| セグメント利益 | 8,781 | 24,091 | 8,054 | 40,928 | 583 | 41,511 | △2,607 | 38,904 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,607百万円には、セグメント間取引消去△298百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,308百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|-----------------------|-------------|--------------------------------|----------------------|---------|--------------|---------|--------------|--------------------------------|
| | トイホビー 事業 | ネットワー クエンター テインメン ト事業 | 映像音楽 プロデュ ース事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 93,969 | 189,281 | 21,016 | 304,267 | 4,578 | 308,846 | — | 308,846 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 4,166 | 1,054 | 2,376 | 7,597 | 8,316 | 15,913 | △15,913 | — |
| 計 | 98,135 | 190,336 | 23,392 | 311,864 | 12,894 | 324,759 | △15,913 | 308,846 |
| セグメント利益 | 5,557 | 25,788 | 5,517 | 36,863 | 218 | 37,082 | △2,140 | 34,941 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループの各戦略ビジネスユニットへ向けた物流事業、印刷事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,140百万円には、セグメント間取引消去296百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、ネットワークエンターテインメント事業に属する事業として区分しておりましたアミューズメント施設向けの景品やコンビニエンスストア等に向けたロト商材などの企画、開発、生産、販売事業は、トイホビー事業に属する事業に区分を変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。